

2026年 3月期 通期 決算説明資料

2026年 6月 エフビー介護サービス株式会社



東証スタンダード市場 (9220)

2026年3月期 エグゼクティブサマリー

2026年3月期 連結決算の概況

2027年3月期 連結業績の予想

中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

(Appendix) 会社概要

2026年3月期 エグゼクティブサマリー

2026年3月期は人手不足・物価高・人件費上昇で厳しい経営環境のもと、業績拡大に努めて売上高が過去最高を記録し、経常利益も最高益を達成した。営業利益についても後述「2026年3月期 連結決算の概況」での記載のとおり実質的には最高益を達成したといえる。その反面、特別損失として減損損失を計上したことについては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比14.3%増と増益となり、2026年3月期業績予想として発表していた業績計画も達成することができたものの、大変申し訳なく思っている。

2026年3月期は事業拡大と利益獲得の両立の難しさを痛感した事業年度となった。

(1) 事業の拡大(売上高と経常利益が過去最高を記録)について

2026年3月期は、福祉用具事業でM&A(事業譲受)により当社の福祉用具営業所に比較的近く相乗効果が見込める営業所2ヵ所を取得し、介護事業でも介護事業所(グループホーム)1ヵ所を開設して事業拡大に努め、売上高が過去最高を達成した。また、経常利益についても福祉用具事業が増収効果とM&A効果で増益、介護事業についても人手不足・物価高・人件費上昇という厳しい経営環境のもと、介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得やサービスの向上、業務の見直し等を行って過去最高を記録した。

(2) 重度訪問介護の撤退

当社は2025年4月に長野県上田市で重度訪問介護に進出したが2026年3月期のうちに撤退をしている。当社は地域密着型の介護サービス、福祉用具レンタル販売から在宅介護・通所介護・居住系介護まで総合的に介護サービスを提供する企業として、利用者様の介護度が軽度から重度になっても当社の介護サービスをトータルで提供できる体制を整えている。その中で重度訪問介護を当社の介護サービスに加えることができ

れば、利用者様により充実したサービスの提供が可能になり、当社にとっても強みになる。また重度訪問介護が重度の障がい者介護の領域に近いとあって障がい者介護という新しい分野へ挑戦する足掛かりになるのではないかと考えて重度訪問介護に進出した。

しかしながら、重度訪問介護に進出してみると、今まで経験していなかった新しい分野とあって、実際に事業化して採算ベースにのせるためには想定以上に時間が必要であることがわかった。重度訪問介護への進出は当社の強みになるものの、今の介護業界の厳しい経営環境を考えると赤字のままでの事業の継続は、上場会社としての利益の減少を意味し、資本の効率的な運用と相反することから撤退を決断した。

重度訪問介護に関してはサービスを期待していた利用者様を始め、投資家の皆様にも業績拡大のチャンスとして期待していただいたと思うが残念な結果となった。

(3) 減損損失の計上について

減損損失の計上については2026年5月15日に発表した「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」のとおりである。全額介護事業での計上である。介護事業の場合、介護報酬が定額化しており、特に近年は物価高・人件費上昇で厳しい事業所運営を強いられ、サービスの差別化や施設のリニューアル等によるテコ入れを行うための原資の確保が難しいのが正直なところである。また事業が社会のインフラとしての福祉・介護である性格上、サービス提供の継続は会社の責務であり今後もサービスの提供を続けていく方針である。これからは上場会社として各事業所の事業の採算性を改めて重視し、介護サービスの持続的な提供を目指していく

(4) 中期経営計画について

2024年5月に発表した中期経営計画も進行期である2027年3月期で、3年目を迎えた。当初は新規の介護事業所開設と同業者へのM&Aにより事業拡大を図り、数値目標を達成する計画であった。しかしながら現在、物価の高騰は介護事業所の建設コストにまで及び、今後は中東情勢の緊迫化による更なる物価の高騰、建設コストの上昇が予想される。現在の介護業界の厳しい経営環境では新規に介護事業所を建設しても高コストで採算ベースに乗せるのは難しい状況である。

そこで、2027年3月期は長野県上田市に所在する既存の介護事業所(住宅型有料老人ホーム)1ヵ所を改修してグループホームに転換することにした。2027年3月に開設予定である。グループホームの需要は高まっているものの、新規開設は建設コストがネックになって困難になってきている。そこで、既存の介護事業所の改修であれば建設コストが軽減されるため利用者様のニーズに合い、かつ事業所の採算もとれると判断した。

今後は新規の介護事業所開設よりも同業者へのM&Aを重点に置いて、中期経営計画の達成を目指していく。

(5) 配当について

株主様に対する利益還元として今回は2027年3月期の1株当たり配当額(予想)を5円を増配(中間配当)する計画である。2026年3月期に引き続いて2年連続の増配(普通配当5円)を発表することができた。

2022年4月の上場以来、配当政策として経営基盤が盤石となる自己資本比率50%を目途に連結配当性向25%を目指すことを掲げてきたが、介護業界を取り巻く経営環境が厳しくなり、増配できなかった。その後、業績の回復に努めて2026年3月期は実績が伴ってきた。再び成長路線に回帰しつつある現状を踏まえて2期連続の増配に踏み切った。2027年3月期も業績の拡大を図って事業計画を達成し、配当政策の実現に向けて邁進していく。

2026年3月期 連結決算の概況

売上高と経常利益が過去最高額を更新

- 物価高騰、人件費上昇の逆風下、事業拡大戦略で売上高と経常利益が過去最高を更新

地域密着型サービス事業者の公募選定とM&Aへの取り組み

- 長野県上田市の公募選定を受け、当社の既存の住宅型有料老人ホーム1カ所を改修してグループホームを2027年3月に転換開設予定
- 2025年6月にグループホーム1カ所(栃木県宇都宮市)を新規開設
- 2025年6月にM&Aにより福祉用具営業所2カ所(長野県塩尻市・安曇野市)取得

2期連続の増配(2027年3月期配当予想)

- 2027年3月期配当予想を5円増配して、年間配当額が38円から43円へ

- 売上高は福祉用具事業及び介護事業の両事業が共に事業拡大戦略が奏功し過去最高額を達成。
- 営業利益は過去最高額となった2025年3月期から減益になったものの、実質的には増益を確保。
- 経常利益は実質的な営業利益の増益、新規事業所の開設等による補助金収入の増加により過去最高益を更新
- 最終利益は減損損失の計上があったものの経常利益の増加でカバーし増益。

(百万円)

	2025年3月期	利益率	2026年3月期	利益率	前期比
売上高	10,967	—	11,533	—	+ 5.2%
売上総利益	1,696	15.5%	1,779	15.4%	+ 4.9%
営業利益	659	6.0%	634	5.5%	▲3.8%
経常利益	678	6.2%	826	7.2%	+ 21.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	406	3.7%	464	4.0%	+ 14.3%

福祉用具事業

- 地域に密着し新規利用者様の開拓に注力した営業で堅実に業績拡大
- M&A (事業譲受) で取得した福祉用具営業所2ヵ所が業績拡大に貢献

介護事業

- 2025年6月にグループホーム1ヵ所「グループホームエフビーゆいの杜」を開設して事業を拡大
- 物価高騰や人件費上昇等厳しい事業環境の中、営業の強化、介護の原点に立ち返って。介護スタッフに介護技術、及び接遇を再習得、介護サービスの充実や事業所運営方法の見直しを進めて業績の改善が進む。

- 福祉用具事業は売上高が既存営業所の営業が堅調に推移し、M&A効果で伸長。利益は増収効果でM&A関連費用の発生をカバーして増益。
- 介護事業は2025年6月に開設したグループホーム1ヵ所の開設と営業強化、介護の原点に立ち返って介護サービスの見直しで増収となったが、グループホーム1ヵ所の新規開設費用等の発生で減益。

【セグメント売上高】

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	前期比
福祉用具事業	4,586	4,974	387	+8.4%
介護事業	6,381	6,559	178	+2.8%
連結売上高 (合計)	10,967	11,533	566	+5.2%

【セグメント利益】

(百万円)

	2025年3月期	利益率	2026年3月期	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業営業利益	313	6.8%	320	6.5%	7	+2.3%
介護事業営業利益	346	5.4%	313	4.8%	▲32	▲9.4%
連結営業利益 (合計)	659	6.0%	634	5.5%	▲25	▲3.8%

- M&Aによる福祉用具営業所 2 ヶ所の取得効果で売上高が伸長。
- 介護度が軽度な利用者様中心に手すりや歩行器等の需要が高まる。
- 福祉用具全体で仕入価格が上昇し、粗利益が低下傾向。

【種目別 福祉用具売上高】

(百万円)

レンタル	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
手すり	901	1,010	1,186	+17.4%
歩行器、歩行補助つえ	303	328	367	+12.1%

手すり …… 在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

【商品仕入状況】

介護ベッド等で当社の強みを活かすべく、自社レンタル品の販売を高い水準で維持したため、自社レンタル仕入も高い水準を維持

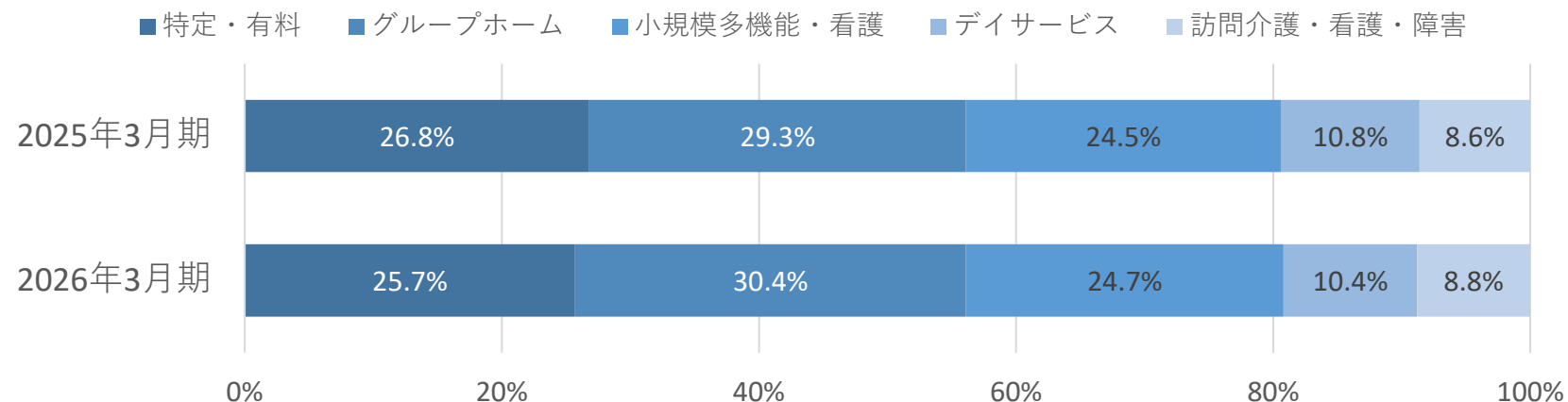
- 地域密着型の主要サービスを幅広くバランスよく運営してワンストップサービス^(※)を実現。
- 需要増加を背景に事業所の新設でグループホームの売上高が増加

【サービス種別売上高推移】

(百万円)

サービス種別	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
特定・有料	1,518	1,538	1,514	▲1.6%
グループホーム	1,382	1,678	1,793	+6.8%
小規模多機能・看護	1,333	1,402	1,455	+3.8%
デイサービス	638	621	615	▲1.0%
訪問介護・看護・障害	495	494	517	+4.6%

【サービス種別の売上高構成比 (%)】



※ ワンストップサービスとは

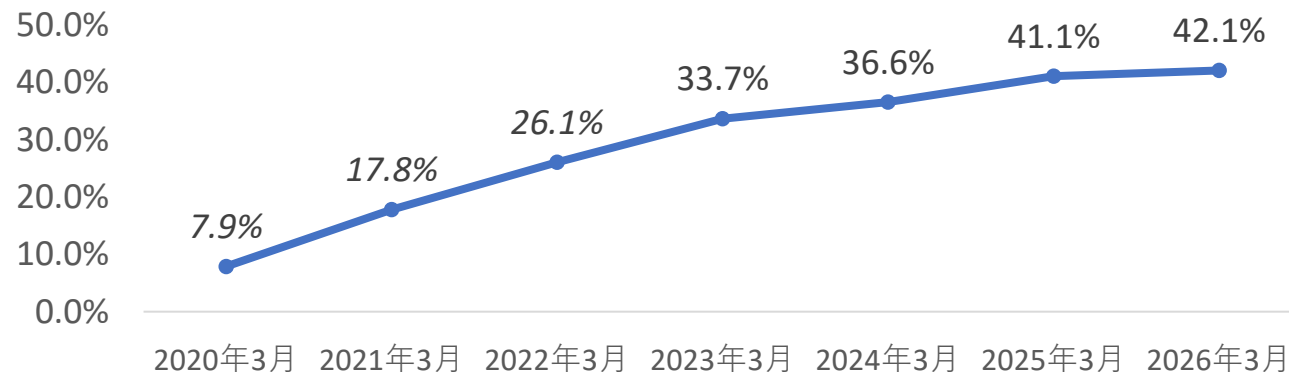
介護サービスの入口にあたる福祉用品レンタルから施設入居まで、幅広い介護サービスを提供することで早期に利用者様との接点を取り、利用者様の介護状態に応じた最適なサービスを提供すること。

- ▶ 銀行借入金は減少。新規介護事業所開設やM&Aにより総資産が増加。
- ▶ 最終利益は増益となったものの、自己株式の取得等により自己資本比率の上昇幅は減少。

(百万円)

	2025年3月末	構成比	2026年3月末	構成比	増減額
流動資産	3,845	43.4%	4,195	45.0%	349
固定資産	5,013	56.6%	5,131	55.0%	118
資産合計	8,858	100.0%	9,327	100.0%	468
流動負債	2,427	27.4%	2,577	27.6%	149
固定負債	2,789	31.5%	2,820	30.3%	31
(負債合計)	5,217	58.9%	5,398	57.9%	180
純資産合計	3,641	41.1%	3,929	42.1%	287
負債純資産合計	8,858	100.0%	9,327	100.0%	468

【自己資本比率推移】

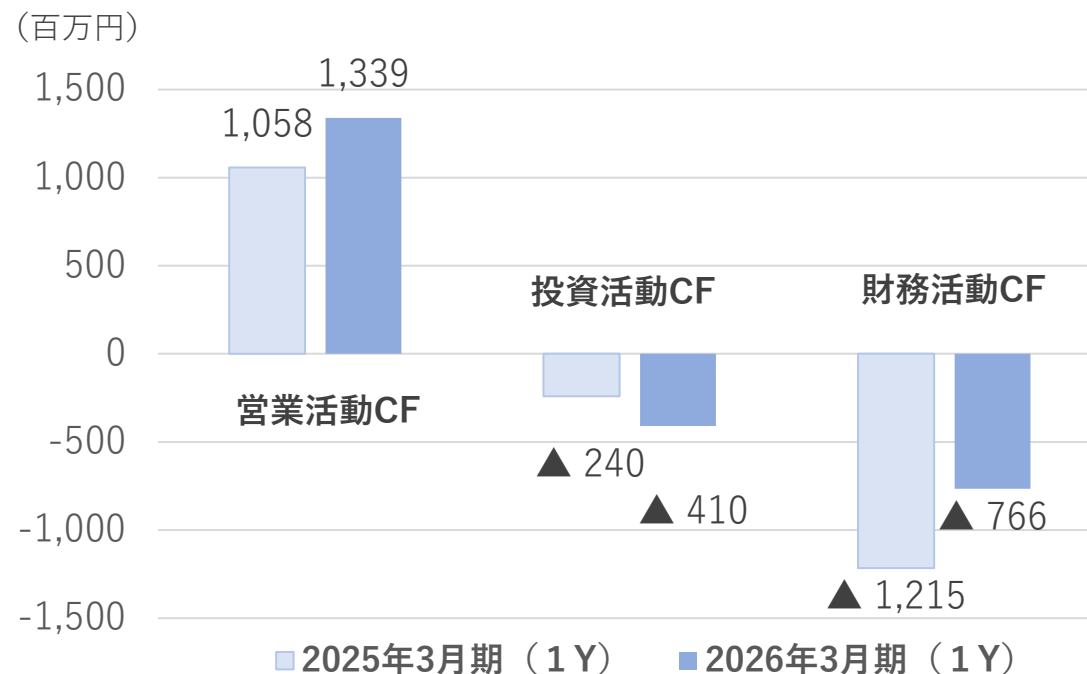
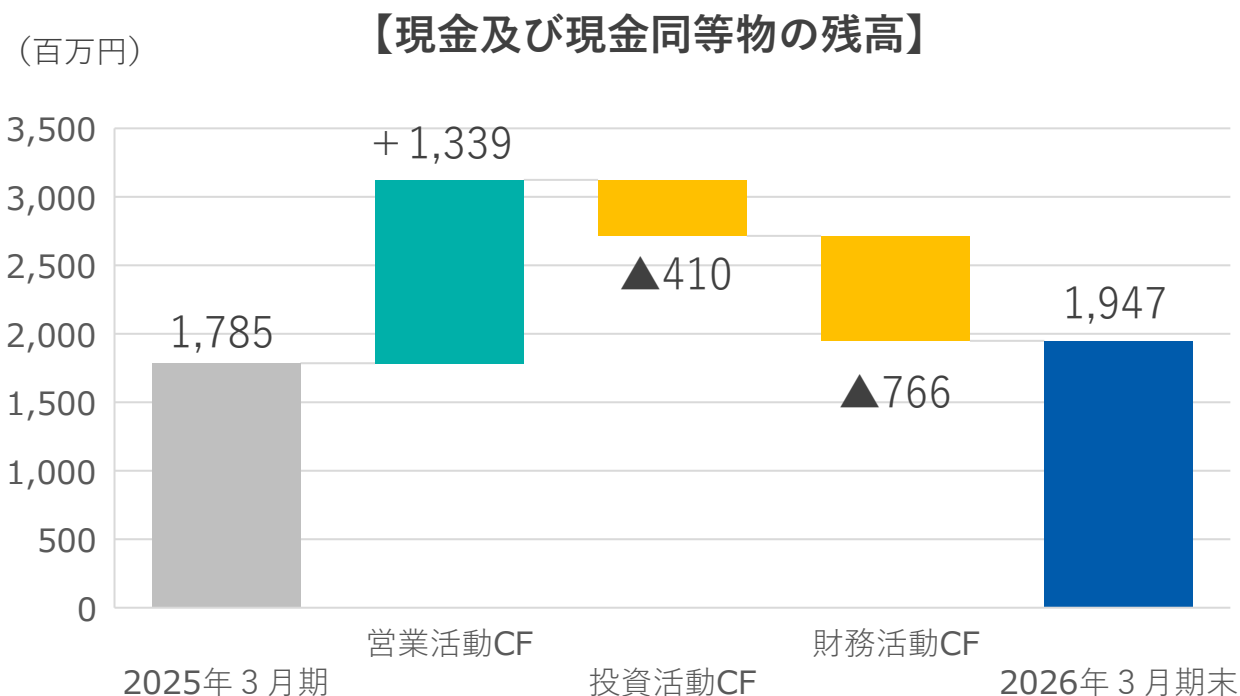


※ 2019年3月 : 単体
 2020年3月～ : 連結
 2022年4月 東京証券取引所スタンダード市場上場

(百万円)

- 2026年3月期の現金及び現金同等物の残高は1,947百万円
- 営業活動により 1,339百万円キャッシュが流入
- 介護施設の新規開設、福祉用具M&A等に伴い、投資活動CF ▲410百万円
- 借入金の減少と自己株式取得等で資金活動CF ▲766百万円

	営業活動CF	投資活動CF	財務活動CF	現金及び現金同等物の残高
2025年3月期(1Y)	1,058	▲ 240	▲ 1,215	1,785
2026年3月期(1Y)	1,339	▲ 410	▲ 766	1,947



2027年3月期 連結業績の予想

- 売上高は福祉用具事業と介護事業の両事業で堅調に推移し、既存事業所のテコ入れで増収を計画。
- 福祉用具事業は増収効果、介護事業は増収効果の他、介護原点に立ち返った改革を推進して物価の高騰や人件費の上昇によるコスト増を吸収し、営業利益は増益を確保。過去最高益を更新する計画。
- 経常利益が建設補助金収入の剥落で減益するものの、最終利益が減損損失の剥落で増益見込み。

(百万円)

	2026年3月期 (実績)	利益率	2027年3月期 (計画)	利益率	前期比
売上高	11,533	—	12,125	—	+5.1%
営業利益	634	5.5%	740	6.1%	+16.6%
経常利益	826	7.2%	751	6.2%	▲9.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	464	4.0%	508	4.2%	+9.6%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

【福祉用具事業】

人への投資

- ・人材採用を進めて、適正な人事評価制度で従業員の意欲を向上させる。

販売戦略

- ・引き続き自社レンタル品を活用した自社レンタル売上高の拡大

成長戦略

- ・新規利用者様の開拓による地域シェア率の上昇
- ・子会社シルバーアシストの事業強化

【介護事業】

人への投資

- ・介護スタッフの介護技術及び接遇の再習得（介護サービスに必要なサービスの質の維持と向上）
- ・海外人財の受入れを拡大し、ダイバーシティを推進

介護サービスの維持・向上

- ・介護の原点に立ち返った介護サービスの充実と見直し

成長戦略

- ・介護事業所の転換リニューアル及び同業種をターゲットとしたM&Aの検討

- 福祉用具事業：既存営業所の地域シェア上昇による増収効果で増益
- 介護事業：介護事業所の1ヵ所転換と介護の原点に立ち返った事業運営をさらに進めて業績回復

【セグメント売上高予想】

(百万円)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)	増減額	前期比
福祉用具事業	4,974	5,200	226	+4.6%
介護事業	6,559	6,924	365	+5.6%
連結売上高 (合計)	11,533	12,125	591	+5.1%

【セグメント利益予想】

(百万円)

	2026年3月期 (実績)	利益率	2027年3月期 (計画)	利益率	増減額	前期比
福祉用具事業 営業利益	320	6.4%	332	6.4%	11	+3.6%
介護事業 営業利益	313	4.8%	407	5.9%	94	+30.0%
連結営業利益 (合計)	634	5.5%	740	6.1%	105	+16.6%

- 2026年3月期は売上高と経常利益が過去最高、2027年3月期も売上高と営業利益が過去最高額を更新する見込みとなり、再び成長路線に回帰しつつあることから、2期連続で年間配当を5円増配する計画

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。

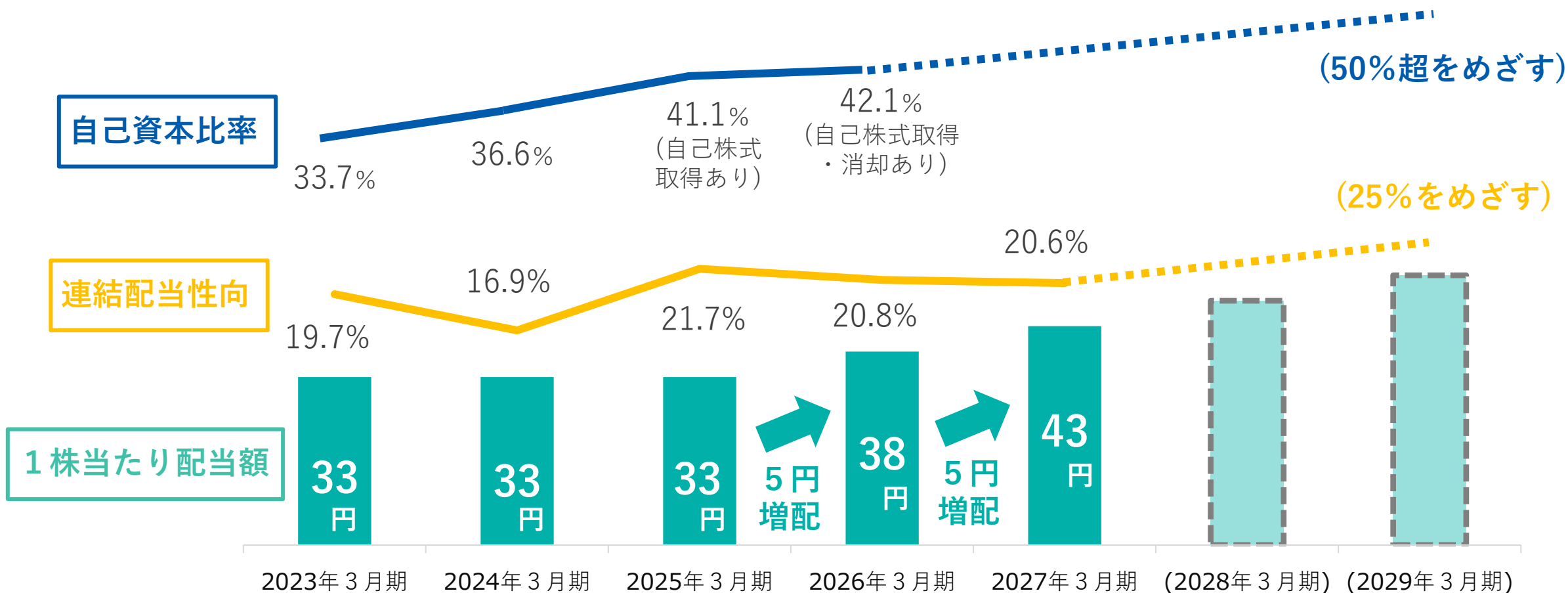
なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

- 予想連結配当性向：20.6%
- 予想連結1株当たり当期純利益：208.82円

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2027年3月期)	18円00銭 (普通配当18円00銭)	25円00銭 (普通配当25円00銭)	43円00銭 (普通配当43円00銭)
(2026年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	25円00銭 (普通配当25円00銭)	38円00銭 (普通配当38円00銭)

- 配当政策(株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針とし、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す)の達成に向けて取り組んでいく。



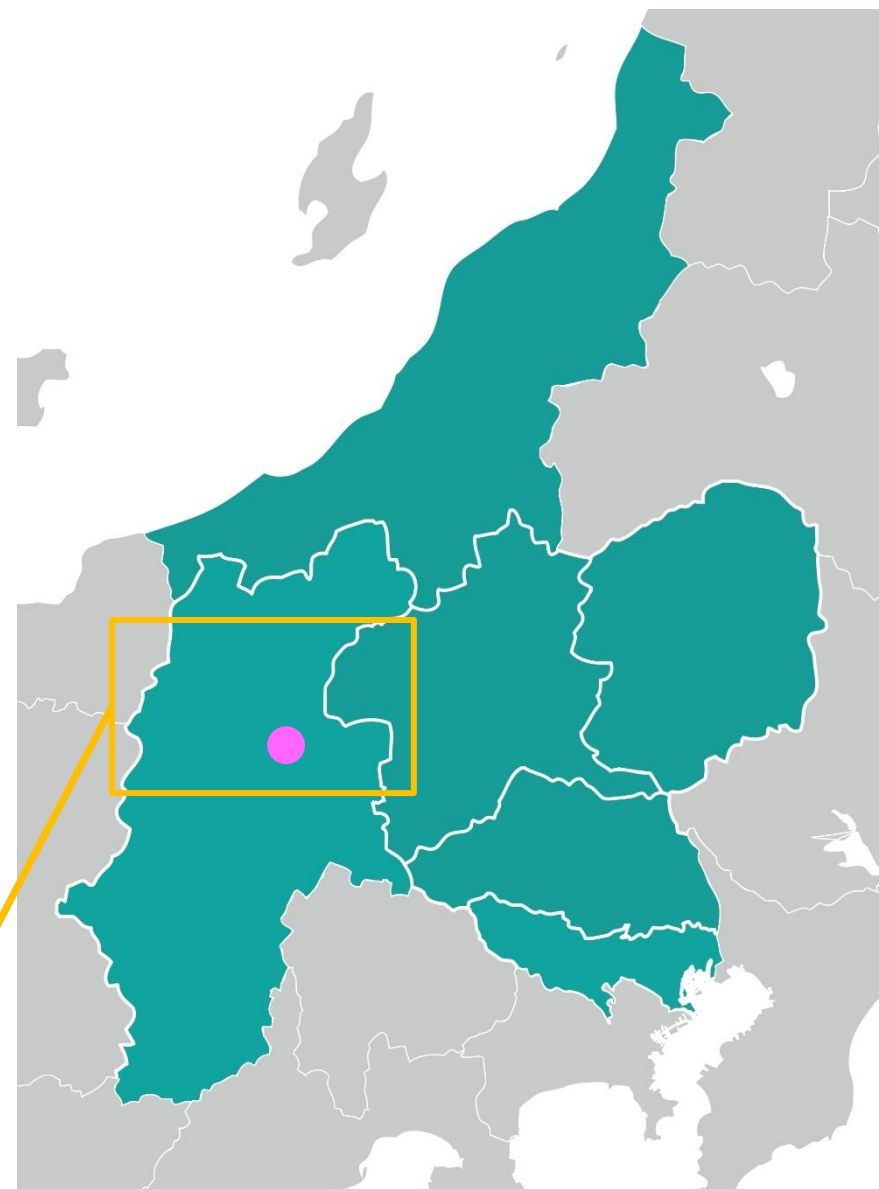
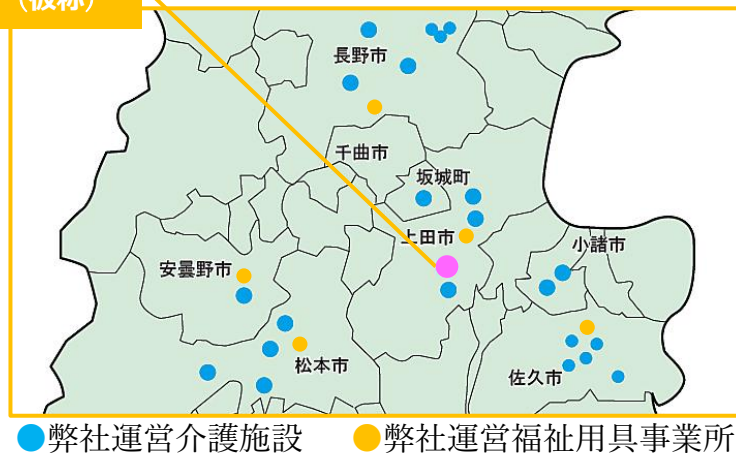
(注) 2022年4月東京証券取引所スタンダード市場上場

グループホームエフビー御嶽堂第2

事業所名称	(認知症対応型共同生活介護) グループホームエフビー御嶽堂第2
創設予定地	長野県上田市御嶽堂320-1
開設予定年月	2027年3月
居室数及び入居定員	9室(1ユニット) 入居定員9名(9名×1)
当社近隣事業所	福祉用具上田営業所、グループホームエフビー御嶽堂、小規模多機能あったかほーむ御嶽堂、ケアライフ腰越、寄り合い処ふらっと腰越、ケアライフ古里(こさと)、デイサービス古里、エフビー訪問介護うえだ 等

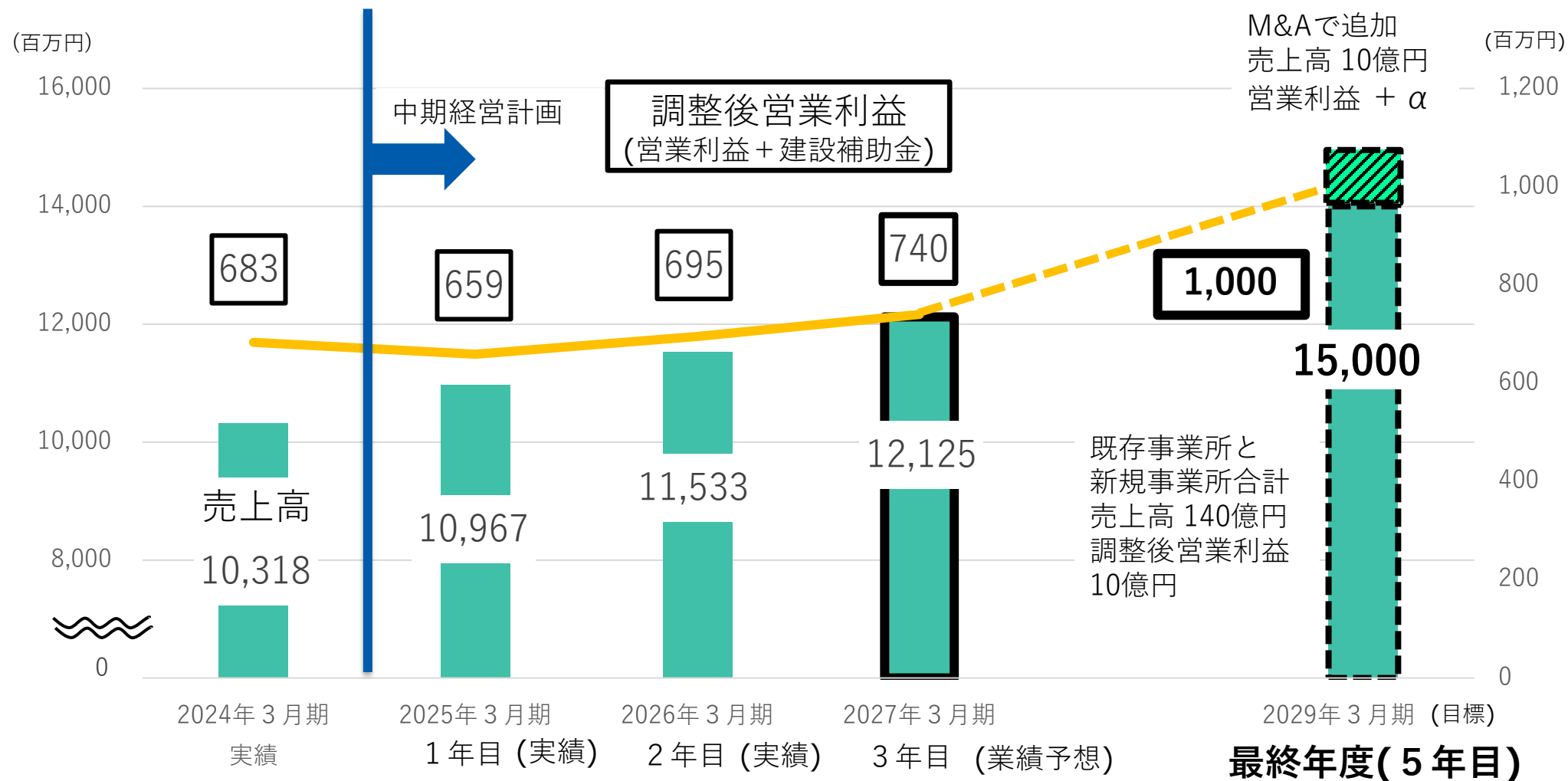
グループホームエフビー御嶽堂第2(仮称)

上田市のグループホームの
需要増加に対応して、
当社の既介護事業所
「ケアライフ御嶽堂」
(住宅型有料老人ホーム)を
改修してグループホームに転換



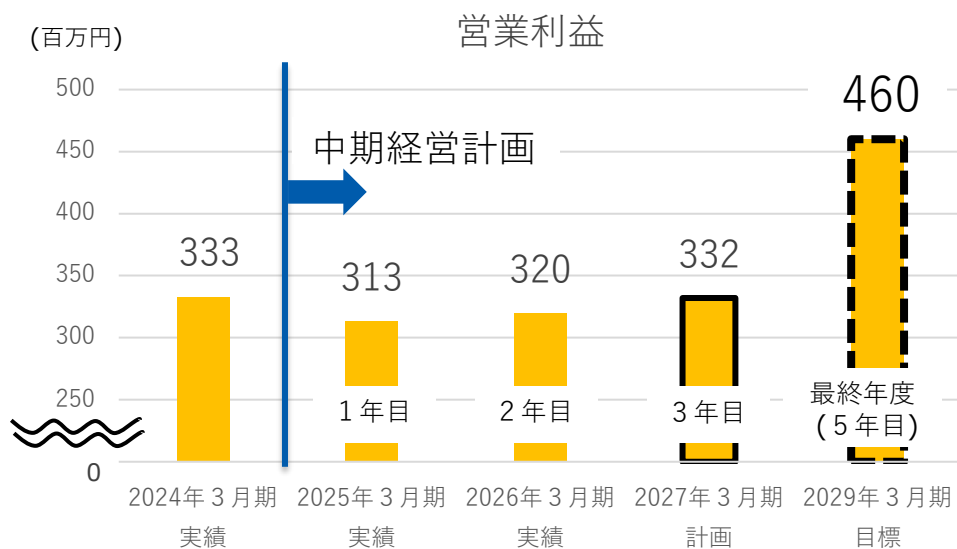
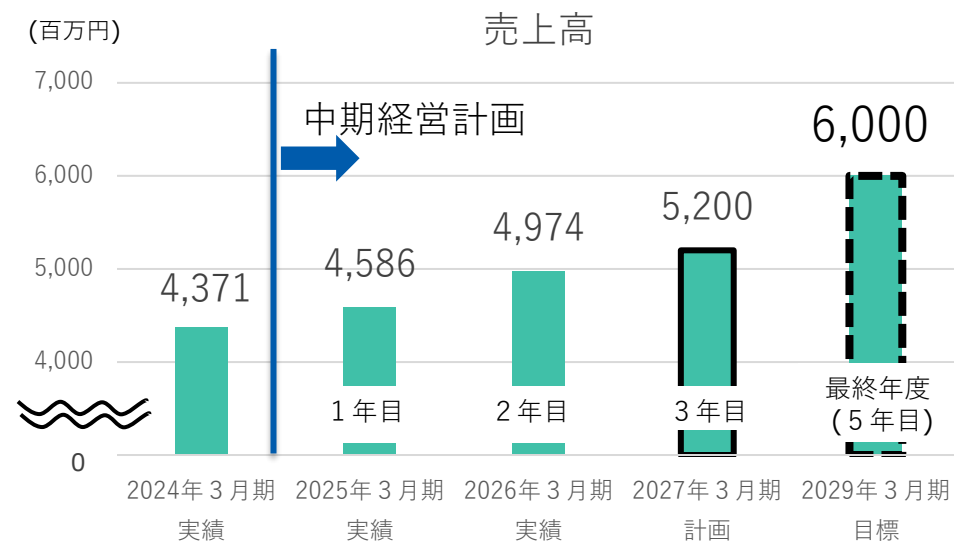
中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

- 新規事業所建設等による事業拡大・効率化により、最終年度（2029年3月期）売上高150億円（M&A枠10億円含む）調整後営業利益（＝営業利益＋建設補助金）10億円をめざす。

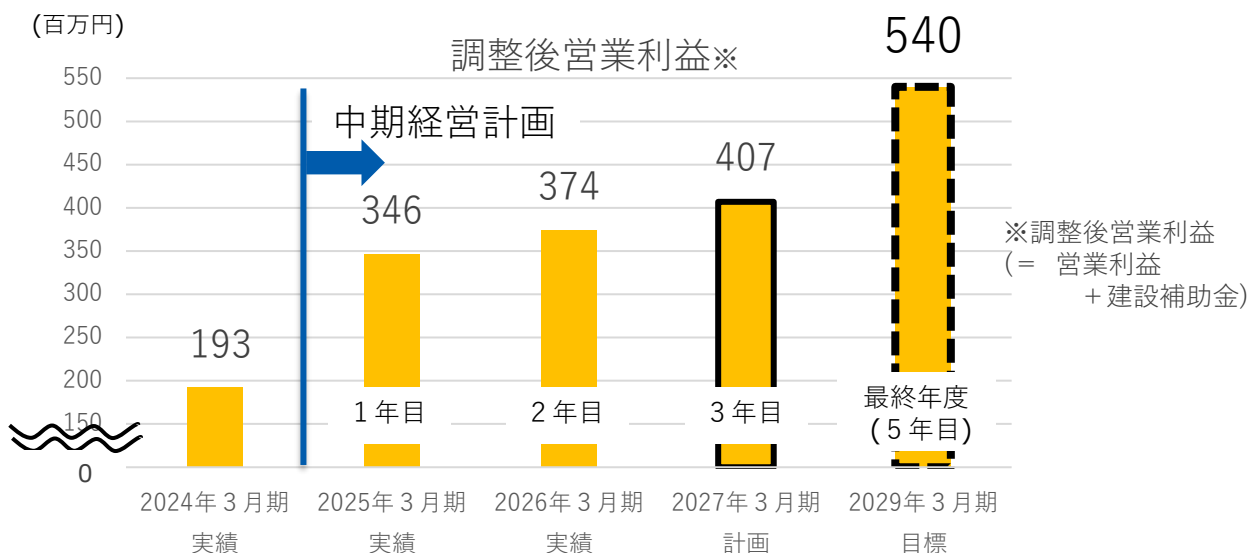
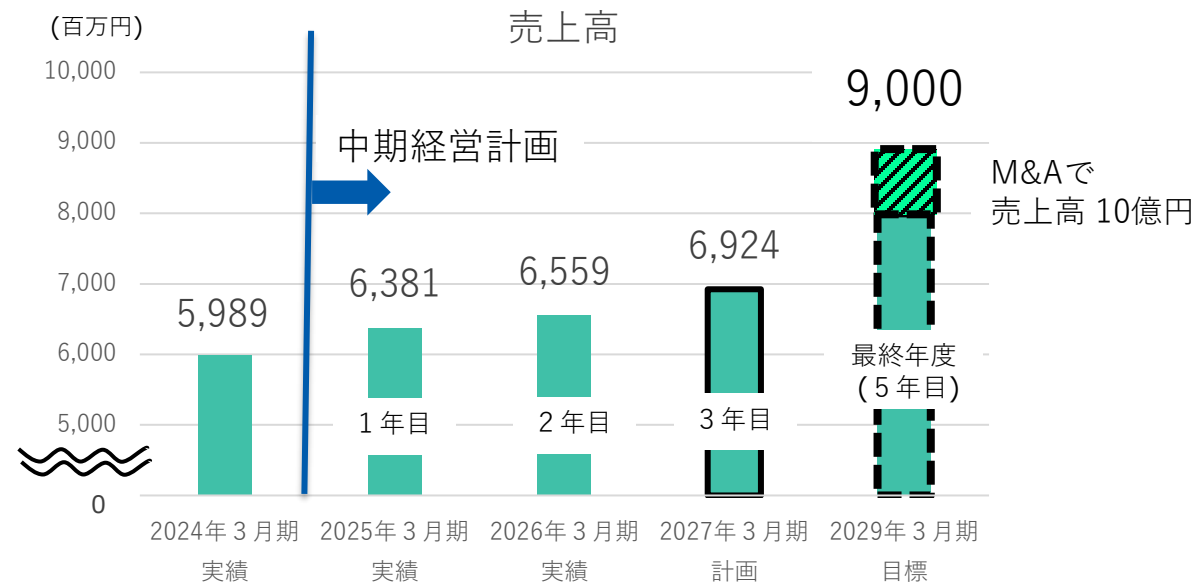


セグメント別業績目標 (2025年3月期～2029年3月期)

【福祉用具事業】



【介護事業】



【全社（福祉用具事業と介護事業共通）】

同業種をターゲットとしたM&Aで業績拡大

【福祉用具事業】

- (1) 自社仕入レンタル品販売の拡充
- (2) 新規利用者様の開拓

【介護事業】

- (1) 介護サービスや介護事業所運営方法の見直し
- (2) 新たな介護サービスへの挑戦
- (3) ニーズにあったきめ細やかな介護サービスの提供

Appendix

会社概要

会社名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)	
本社	長野県佐久市長土呂159番地2	
設立	1987年4月	
代表者	代表取締役会長 柳澤 秀樹 代表取締役社長 柳澤 美穂	
資本金	496,544千円	
従業員数	連結 993人 (ほか平均臨時雇用者数 310人) 当社 923人 (ほか平均臨時雇用者数 261人)	
事業内容	<p>■福祉用具事業 福祉用具貸与・販売 住宅改修</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 デイサービス 訪問介護 訪問看護 居宅介護支援 介護保険外サービス (食事提供サービス)</p>	
事業拠点数	<p>合計 117か所</p> <p>■福祉用具事業 福祉用具事業所 …………… 18 商品管理センター ……………2</p> <p>■介護事業 介護付き有料老人ホーム …… 7 住宅型有料老人ホーム … 14 グループホーム …………… 20 小規模多機能型居宅介護 … 14 看護小規模多機能 …………… 2 デイサービス …………… 15 訪問介護 …………… 6 訪問看護 …………… 3 居宅介護支援事業所… 16</p>	
エリア別拠点数	長野県(58) 新潟県(15) 群馬県(12) 栃木県(10) 埼玉県(15) 東京都(7)	

【事業展開エリア】



信越、北関東エリアを中心に福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスを展開。2022年11月に東京都に進出



利用者数
(2026年3月末時点)

福祉用具事業^{※1} **27,585名**
(介護保険対象)

介護事業 **2,686名**


事業拠点数
(2026年3月末時点)

117拠点

	福祉用具事業		介護事業	合計
	営業所	商品管理センター	介護事業所	
長野県	6	1	51	58
新潟県	2	-	13	15
群馬県	3	1	8	12
栃木県	3	-	7	10
埼玉県	3	-	12	15
東京都	1	-	6	7
合計	18	2	97	117

※ 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数

【トップページ】

 エフビー介護サービス

文字サイズ ふつう 大きい



サービス案内 事業所検索 会社情報 採用情報 お知らせ ブログ お問い合わせ IR情報



QRコード
(トップページ)



トップページ URL : <https://www.fb-kaigo.co.jp/>

IR情報 URL : <https://www.fb-kaigo.co.jp/ir>

本資料および情報は、「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含みます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負いません。本資料は当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料のお問い合わせ先

エフビー介護サービス株式会社 | IR企画室 | TEL : 0267-88-8188

(当社ホームページのお問い合わせからでも可能です。)